

2015年5月25日

2014（平成26）年度

事業報告書

学校法人京都橘学園

2014（平成26）年度事業報告書

□ 法人の概要	
Ⅰ. 法人の概要	2
Ⅱ. 学生・生徒数	6
Ⅲ. 教職員数	8
□ 事業の概要	
Ⅰ. 2014年度の重点事業の進捗状況	9
□ 財務の概要	
Ⅰ. 決算の概要	15
Ⅱ. 財務の経年変化	16
Ⅲ. その他	18

法人の概要

I. 法人の概要

(2015年3月31日現在)

1. 学校法人の沿革

1902(明治35)年5月2日	中森孟夫が京都女子手芸学校を京都市上京区上長者町下る二丁目に創立。 小学校教員講習部、師範学校予備女子部併設。
1904(明治37)年10月	「女子大学設立予備」の目的をもって高等文学部開設。
1908(明治41)年4月	財団法人となる。
1909(明治42)年11月	京都女子商業学校を併設。
1910(明治43)年3月	京都高等手芸女学校と改称。
1943(昭和18)年3月31日	中学校令による実業学校となり、併せて二年制別科設置。
1944(昭和19)年7月	京都女子商業学校が烏丸商業学校と合流転出。
1947(昭和22)年4月1日	新制中学校認可。校名:中立売中学校。
1948(昭和23)年4月1日	新制高等学校認可。校名:京都手芸高等学校。
1949(昭和24)年4月1日	京都手芸高等学校に商業科課程設置。 中学校名を京都手芸女子中学校に改称。
1951(昭和26)年3月6日	財団法人を学校法人京都たちばな女子学園に組織変更。
1954(昭和29)年9月1日	橘和洋裁学院設立認可。
1957(昭和32)年5月1日	校名を京都橘女子高等学校、京都橘女子中学校へと変更。
1958(昭和33)年4月1日	京都橘女子高等学校に普通科課程設置。
1967(昭和42)年1月23日	橘女子大学設置認可。
1967(昭和42)年4月1日	橘女子大学開学。文学部(英文学科・国文学科・歴史学科)。
1972(昭和47)年4月1日	橘女子大学文学部英文学科の名称を英語英文学科へと変更。
1974(昭和49)年4月1日	京都橘女子中学校、生徒募集を停止。
1976(昭和51)年5月15日	京都橘和洋裁専門学校設立認可。
1983(昭和58)年4月1日	京都橘女子高等学校 商業科・被服科を廃止し普通科のみを設置。
1985(昭和60)年4月1日	京都橘女子高等学校、京都橘和洋裁専門学校、京都市伏見区桃山町伊賀50に移転。
1986(昭和61)年4月1日	京都橘和洋裁専門学校休校。
1987(昭和62)年3月31日	京都橘女子中学校廃止。
1988(昭和63)年4月1日	校名を「橘女子大学」から「京都橘女子大学」へと変更。
1992(平成4)年12月3日	京都橘女子大学女性歴史文化研究所開設。
1993(平成5)年10月20日	京都橘和洋裁専門学校を廃校。
1994(平成6)年3月16日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)設置認可。
1994(平成6)年4月1日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)。
1995(平成7)年3月14日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として適合判定される。

1995(平成 7)年 4 月 1 日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として加入登録。
1995(平成 7)年 12 月 22 日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻認可。
1996(平成 8)年 4 月 1 日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻開設。
1996(平成 8)年 12 月 19 日	京都橘女子大学文学部文化財学科設置認可。
1997(平成 9)年 4 月 1 日	京都橘女子大学文学部文化財学科開設。
1998(平成 10)年 12 月 22 日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程認可。
1999(平成 11)年 4 月 1 日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程開設。
1999(平成 11)年 5 月 21 日	京都橘女子高等学校、男女共学化に伴う校名変更認可。 新校名:京都橘高等学校。
1999(平成 11)年 9 月 27 日	京都橘女子大学文学部英語英文学科、国文学科の名称変更認可。 新学科名:英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科。
2000(平成 12)年 4 月 1 日	京都橘女子高等学校、男女共学。新校名:京都橘高等学校。 京都橘女子大学英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科へ名称変更。
2000(平成 12)年 12 月 21 日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)設置認可。
2001(平成 13)年 4 月 1 日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)開設。
2002(平成 14)年 3 月 29 日	京都橘女子大学大学院文学研究科専攻名称変更(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻)認可。
2002(平成 14)年 4 月 1 日	京都橘女子大学大学院文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻名称変更。
2002(平成 14)年 12 月 19 日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)認可。
2003(平成 15)年 4 月 1 日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)開設。
2004(平成 16)年 11 月 17 日	京都橘女子大学文化政策学部現代マネジメント学科設置届出受理。
2004(平成 16)年 11 月 30 日	京都橘女子大学看護学部(看護学科)設置認可。
2004(平成 16)年 12 月 9 日	京都橘女子大学看護学部看護学科が保健師助産師看護師学校の指定を受ける。
2005(平成 17)年 4 月 1 日	学校法人の名称を「京都橘女子学園」から「京都橘学園」へと変更。 大学の男女共学に伴い、校名を「京都橘女子大学」から「京都橘大学」へ、「京都橘女子大学大学院」から「京都橘大学大学院」へと変更。 京都橘大学看護学部看護学科開設。 京都橘大学文化政策学部現代マネジメント学科開設。 京都橘大学「看護実践異文化国際研究センター」設置。
2006(平成 18)年 4 月 26 日	京都橘大学文学部児童教育学科設置届出受理。
2007(平成 19)年 4 月 1 日	京都橘大学文学部児童教育学科開設。 京都橘大学に認定看護師教育課程(WOC)分野開講。

2007(平成 19)年 7 月 31 日	京都橘大学現代ビジネス学部(現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科)設置届出受理。
2007(平成 19)年 12 月 3 日	京都橘大学大学院看護学研究科設置認可。
2008(平成 20)年 4 月 1 日	京都橘大学現代ビジネス学部開設(文化政策学部を名称変更)、都市環境デザイン学科開設(文化政策学科を改組)。 京都橘大学大学院看護学研究科開設。
2009(平成 21)年 4 月 1 日	京都橘大学「教職保育職支援室」設置。
2009(平成 21)年 4 月 28 日	京都橘大学人間発達学部(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)届出受理(文学部英語コミュニケーション学科、児童教育学科を改組)。
2009(平成 21)年 10 月 20 日	京都橘中学校設置認可。
2010(平成 22)年 4 月 1 日	京都橘大学人間発達学部開設(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)。 京都橘中学校開設。
2011(平成 23)年 4 月 1 日	京都橘大学総合教育センター開設。
2011(平成 23)年 7 月 21 日	京都橘大学文学部(歴史遺産学科)届出受理(文化財学科を名称変更)。
2011(平成 23)年 10 月 24 日	京都橘大学健康科学部(理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)設置認可。
2011(平成 23)年 10 月 31 日	京都橘女子大学健康科学部理学療法学科が理学療法士学校の指定を受ける。
2012(平成 24)年 4 月 1 日	京都橘大学健康科学部を開設(健康科学部理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)。 文学部に歴史遺産学科を開設。 研究所・研究センター等を改組し、総合学術推進機構(総合研究センター、女性歴史文化研究所、地域政策・社会連携推進センター、看護学部異文化交流・社会連携推進センター)開設。
2013(平成 25)年 3 月 31 日	京都橘大学文化政策学部文化政策学科廃止。
2013(平成 25)年 7 月 1 日	京都橘大学心理臨床センター、京都橘大学地域連携推進室設置。
2013(平成 25)年 10 月 31 日	京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程設置認可。
2014(平成 26)年 3 月 31 日	京都橘大学文学部英語コミュニケーション学科廃止。
2014(平成 26)年 4 月 1 日	京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程開設。京都橘大学大学院看護学研究科修士課程は、博士前期課程に改変。
2014(平成 26)年 8 月 29 日	京都橘大学現代ビジネス学部(経営学科)設置届出受理。
2015(平成 27)年 2 月 27 日	京都橘大学文学部児童教育学科廃止。

2. 設置する大学・高等学校および所在地 (2014年4月1日現在)

1) 京都橘大学 (京都市山科区大宅山田町 34 番地)

大学院	文学研究科 (博士前・後期課程) 歴史学・文化財学専攻 文学研究科 (修士課程) 言語文化専攻 文化政策学研究科 (博士前・後期課程) 文化政策学専攻 看護学研究科 (博士前・後期課程) 看護学専攻
文学部	日本語日本文学科、歴史学科、歴史遺産学科 (文化財学科)
人間発達学部	児童教育学科、英語コミュニケーション学科
現代ビジネス学部 (文化政策学部)	現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科 文化政策学科、現代マネジメント学科)
看護学部	看護学科
健康科学部	理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程

2) 京都橘高等学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)

全日制課程 普通科

3) 京都橘中学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)

3. 役員等 (2014年4月1日現在)

理事定数:9名以上11名以内(現員11名) 監事定数:2名以上3名以内(現員3名)

評議員定数:32名以上34名以内(現員34名)

[理事]	理事長	梅本 裕	理事	足立 好弘
	理事(学長)	細川 涼一	理事	天野 正輝
	理事(副学長)	北林 利治	理事	薦田 守弘
	理事(校長)	三輪 欣之	理事	稲吉 陽作
	理事	遠藤 俊子	理事	山下 文隆

[監事]	監事	近藤 文男	監事	片山 傳生
	監事	木内 正廣		

[評議員] 薦田 守弘、稲吉 陽作、梅本 裕、足立 好弘、高久 嶺之介、増渕 徹、
浅井 雅志、宮嶋 邦明、小暮 宣雄、竹山 清明、遠藤 俊子、
中島 登美子、日比野 英子、村田 伸、齋藤 英雄、武藤 賢吾、
森田 富喜子、杉山 勉、森田一美、仲村 靖、久保 三喜男、永原 ゆり、
遠山 利恵子、吉岡 春美、小林 栄、堀内 保孝、藤澤 則子、
西堀 和美、森川 直人、谷口 隆一、山田 茂生、吾妻 孝義、加藤 厚、
山崎 哲夫

Ⅱ. 学生・生徒数

1. 京都橘大学

(1) 学部 (2014年5月1日現在、但し通信教育学科は6月1日現在)

学部・学科	入学定員	収容定員	現員
文学部 (英語コミュニケーション学科)	—	—	0名
日本語日本文学科	70名	290名	342名
歴史学科	90名	360名	419名
歴史遺産学科(文化財学科)	50名	200名	212名
(児童教育学科)	—	—	1名
人間発達学部			
児童教育学科	120名	480名	566名
英語コミュニケーション学科	50名	200名	210名
現代ビジネス学部			
現代マネジメント学科	130名	530名	616名
都市環境デザイン学科	130名	530名	603名
(文化政策学部 現代マネジメント学科)	—	—	1名
看護学部 看護学科	95名	380名	396名
健康科学部			
理学療法学科	60名	180名	186名
心理学科	60名	185名	210名
健康科学部 心理学科(通信教育課程)	180名	720名	461名
全学部合計	855名	3,335名	4,223名

註1. 文化政策学部の現代マネジメント学科は2008年4月より募集停止

註2. 2010年4月人間発達学部開設(文学部 英語コミュニケーション学科・児童教育学科を改組)、
文学部の児童教育学科は2010年4月より募集停止

註3. 2012年4月歴史遺産学科開設(文化財学科を名称変更)、文化財学科は2012年4月より募集停止、

註4. 2012年4月健康科学部理学療法学科・心理学科、心理学科(通信教育課程)開設

註5. 休学生を含む

註6. 入学定員、収容定員、学生数(現員)には通信教育課程除く。

(2) 大学院

研究科・専攻名	入学定員	収容定員	現 員
< 博士前期課程・修士課程 >			
文学研究科 言語文化専攻	8名	16名	2名
歴史学・文化財学専攻	6名	12名	7名
文化政策学研究科	10名	20名	7名
看護学研究科 看護学専攻	8名	18名	14名
< 博士後期課程 >			
文学研究科 歴史学・文化財学専攻	2名	6名	0名
文化政策学研究科	5名	15名	1名
看護学研究科	3名	3名	6名
大学院合計	42名	90名	37名

註 1. 休学生を含む

註 2. 文化政策学研究科博士前期課程 H25年度入学定員変更(20名→10名へ)

註 3. 看護学研究科看護学専攻博士後期課程平成26年開設に伴い入学定員改定。博士前期課程入学定員8名(修士課程10名)

2. 京都橘高等学校

課程名	入学定員	収容定員	現 員
普通科	340名 (240名)	1,020名	923名

註 1. 休学生を含む

註 2. 入学定員()は外部募集定員を示す

註 3. 併設する京都橘中学校との一貫教育を実施している。

3. 京都橘中学校

課程名	入学定員	収容定員	現 員
普通科	60名	180名	169名

註 1. 休学生を含む

Ⅲ. 教職員数

(2014年4月1日現在)

1. 京都橘大学教員数

学 部	教授	准教授	講 師	助 教	助 手	客員	合 計
文学部	15	3		4		(5)	22
人間発達学部	19	3		6			27
現代ビジネス学部	15	3	4	6		(2)	28
看護学部	8	7	7	4	13	(1)	39
看護教育研修センター		(1)	(1)				(2)
健康科学部	15	8		11	3		38
合 計	72	24	11	31	16	(8)	154

註1. 客員教員は合計数に含まない

2. 看護教育研修センター教員は合計数に含まない

3. 出向受入者を含む

2. 京都橘中学校・高等学校教員数

	専任教員	常勤講師	合 計
京都橘中学校	8	2	10
京都橘高等学校	32	13	45
合 計	40	15	55

3. 京都橘学園職員数

	専任職員	その他職員	合 計
京都橘大学	69	45	114
京都橘中学校・高等学校	10	6	16
合 計	79	51	130

註1. 法人事務局長は上表に含まない。

事業の概要

2014年度重点事業の進捗状況

2014年度事業計画に基づいて同年度に実施した各事業の進捗状況は次のとおりです。

I. 京都橘学園の重点課題

1. 長期ビジョン・中期プランの策定と推進

- ・2022年までの学園の長期ビジョンのもとに、マスタープラン委員会を中心に2018年度までの中期プランを策定しました。策定した長期ビジョン・中期プランの学内外への周知のため、ホームページ、紹介リーフレット等を作成し広報活動を展開しました。

2. 京都橘学園創立115周年・京都橘大学開学50周年に向けた取組

- ・設置各校の教育研究の特色を生かした周年記念事業計画に取り組みました。
- ・学園創立115周年、大学開学50周年記念広報のため、サイトの充実を図りました。
- ・優遇税制を活用し寄附募集活動を積極的に進めました。

3. 京都橘大学キャンパス整備計画の推進

- ・京都橘大学の学生コミュニティ施設、図書館・研究室機能の拡充等キャンパスの整備を進めました。
- ・環境整備とコスト効果を考慮し、照明、空調、エレベータ等の更新・整備を行いました。
- ・学内無線LAN整備やサーバ、データバックアップのクラウド対応などIT環境の整備を進めました。

4. 京都橘中学校・高等学校施設整備計画の推進

- ・施設設備整備のための調査を行い、施設設備の修繕と教育用備品等の更新を進めました。

5. 学園のガバナンスの確立および内部統制の整備・運用

- ・法人、各校でのガバナンス体制の強化に努めました。
- ・監事が業務監査を円滑に進められるように支援しました。
- ・説明責任を果たすとともに、コンプライアンスの遵守に努めました。

6. 学園の発展を支える事務組織の整備

- ・学園の発展を支えるための事務組織再検討プロジェクトを法人事務局内に設置し、第1期再編を2015年1月に実施しました。引き続き第2期再編を2015年10月実施予定で検討を進めました。
- ・各校部門業務と法人部門業務を整備し、合理的な業務分掌分担をめざし、事務局再編と並行して検討を進めました。

7. 教職員の能力開発と組織力向上

- ・教員のFD活動に積極的に取り組み、授業改善や組織的な教育開発を進めました。

- ・職員の人事評価制度の改善を図り、期首目標確認の面談、期末結果と課題確認の面談を実施するよう改定しました。
- ・人材育成のために、人事評価制度による職員個人の研修課題を確認し、職員自らの申し出による研修参加を積極的に推進し、実施しました。
- ・職員の業務スキルおよびビジネスマナーの向上のために、外部研修を積極的に活用し自主的な研修参加を促しました。

8. ステークホルダーや社会から支持される広報活動や情報公開の推進

- ・学園のブランド形成を目的とした広報活動を強化しました。
- ・広報紙を作成し、生徒・学生やステークホルダーに配布しました。
- ・ホームページによる情報公開の充実強化を図りました。

II. 京都橘大学の重点課題

1. 学部・学科改組、研究科・専攻改組、カリキュラム改定など教学改革の推進

- ・完成年度を迎える学部の大学院研究科設置準備委員会を設置し、2016年度開設を目指して設置申請準備を進め、設置申請を行いました。
- ・学部・学科の改組、定員改定について、申請・届出などの準備を進め、2015年度収容定員変更届出（人間発達学部児童教育学科の定員変更）、2015年度現代ビジネス学部経営学科設置届出と現代マネジメント学科募集停止届を行いました。また、新学科設置準備委員会を設置し、2016年度開設を目指して設置申請準備を進め、設置申請を行いました。
- ・日本語日本文学科、歴史遺産学科、現代マネジメント学科で新たなカリキュラムを実施しました。

2. 教育の質的向上を推進し、教育で評価される事業への取組

- ・全学的な自己点検・評価を行うと共に、全学部でFD活動を行い、教育改善に努めました。
- ・在学生意識調査を実施し、その結果を教学改善に活かしました。
- ・学生が能動的に学習を進めるため、学部学科の教育課程の特色にあわせながら、課題研究やPBL（project/problem based learning）、ディスカッション、プレゼンテーションなどを取り入れ、全学的にアクティブラーニングを展開しました。
- ・学生が自ら学びを振り返り、主体的に学ぶことができるようポートフォリオシステムを導入を進め、サポート体制の充実を検討しました。
- ・「履修系統図」や「科目ナンバリング」を全学科に広げ、系統的な学修の指針としました。
- ・「Web シラバス」、「eラーニングシステム」の機能活用促進を進めました。
- ・大学ポートレートで示された課題に取り組みました。
- ・教育の質を保証する学術情報基盤として情報環境基盤整備を図りました。
- ・通信教育課程では、eラーニング、スクーリングなどでの教育の質的向上を図りました。

3. 地域連携を進め、地域で核となる大学づくりの推進

- ・各学部で地域連携活動の強化を行い、地域で核となる大学づくりを推進しました。
- ・地域連携推進機構でCOC（Center of Community）推進プロジェクトの活動を行いました。

- ・地域公共人材開発機構など地域人材を育成する組織と連携しました。
- ・各学部・研究所の特色をいかしたエクステンション、リカレント事業プログラムを展開しました。
- ・地域連携センターの取り組みの一つとして、本学と京都市および醍醐中山団地町内連合会との地域連携事業に係る協定により、京都市営醍醐中山団地内での地域連携センター分室および国際シェアルームの設置準備を進めました。
- ・認定看護師教育課程の教育水準の向上を図り、専門性をもつ看護職者を養成し、地域に貢献しました。
- ・大学院において高度専門看護職者を養成し、社会貢献を進めました。

4. グローバル化に対応した人材育成、教育システムのグローバル化の推進

- ・グローバル化に対応した人材育成を行うため、制度やカリキュラム等を見直しました。
- ・海外インターンシップの実施、SAP・GIP・GFPなどの海外体験企画を実施しました。
- ・留学生の受入のために必要な対応の一つとして、協定校の要望に沿い、下宿紹介内容の見直しをはかりました。

5. 国家試験、公務員試験の合格率を高める取組

- ・公務員試験合格者を増加させる取り組みの一つとして「公務員試験支援センター」を総合教育課内に設置し、正課授業や課外授業における支援内容を1回生より積極的に展開しました。
- ・教員採用試験、保育士採用試験合格のために、教職保育職支援室体制を整備し、支援を強化しました。
- ・救急救命士を目指す学生のために、国家試験および公務員試験対策に取り組みました。国家試験は、今年度も100%合格となり、2年連続100%合格実績を残すことができました。
- ・看護学科では、国家試験全員合格を実現するため、教職員のバックアップ体制など対策を推進しました。その結果、看護師、保健師、助産師ともに2015年3月卒業生全員が合格しました。
- ・理学療法学科では、国家試験全員合格に向けた対策を推進しました。

6. 退学者を減少させ、卒業率を高める取り組みの強化

- ・教養教育ラーニングツアー、海外体験ツアーなどの取組をとおして、主体的に学ぶ学生の育成に努めました。
- ・各学科で低回生からの初年次教育、キャリア教育の充実を図りました。
- ・奨学金制度の充実を行い、奨学金利用指導を推進し、奨学金制度の効果的運用を図りました。また、奨学金制度拡充実施を次年度より実施することを検討し、入試制度を活用しての充実策を実施しました。
- ・学生相談室の利用促進により、精神的に就学困難な学生のサポートを行いました。そのために学生相談室のあり方について検討し、新たに学生相談室長（専任教員の兼任）を配置し、その体制充実を図りました。
- ・通信教育課程では、未履修者を減少させる工夫を行い、履修継続率を高めるよう努めました。

7. 入学者数と学力水準の確保の取組

- ・志願者数目標を入学定員の12倍以上に設定し、志願者の量的拡充と質的向上に向けての取組を一層強化しました。
- ・看護学部「開設10周年」、新学科（現代ビジネス学部経営学科）の広報に取り組みました。
- ・オープンキャンパス、進学相談会、高校内ガイダンスなどの充実に取り組みました。
- ・通信教育課程では、認知度を高め、志願者増加促進のための広報を行いました。

8. 就職希望者100%の進路実現に向けた取組みの強化

- ・キャリア教育を充実させ、就職希望者の100%進路実現に努めました。（結果は、96.0%）
- ・ポートフォリオシステムを活用し、学生自身が自らの学びの過程を確認し、振り返り、更なる学びを深められるよう促しました。
- ・低回生時からのキャリア支援を強化しました。
- ・就活をしない学生、「就活中断、リタイヤ」する学生への対策に取り組みました。

9. 学生の成長を支援する課外活動・ボランティア等の活性化

- ・強化サークルをはじめとするサークル活動の支援を強化しました。
- ・被災地へのボランティアなどボランティア活動を支援し、学生が地域と関わり・連携することを強化しました。取組みの一つとして、学生自治会やボランティア協議会、学生部委員会とも連携し春期・秋期と学内清掃活動に加え、大学周辺地域への清掃活動を実施しました。
- ・アssenブリアワー企画など学生の自発的活動を促す企画を実施しました。
- ・学生の社会的マナー、モラルの向上をめざす取組を行いました。

10. 授業料等納付金収入以外の資金（補助金・寄付金・科研費など）の獲得の強化

- ・一般補助、特別補助を増額させるために計画的な予算の執行に努めました。
- ・私立大学等改革総合支援事業の採択をめざす取組を行い、新たなタイプ（地域発展）の事業が採択されました。
- ・科学研究費の申請、採択件数の向上をめざすため、特に若手研究者の育成の観点から、「科研費獲得検討会」を開催し、支援の強化に努めました。また、総合研究センター主催の研究交流会を開催し、多様な研究分野の研究交流を図るとともに、別途、公募型研究助成費制度を新設し、研究活動の活性化を図りました。
- ・周年記念事業とあわせた寄附金募集活動を積極的に進めました。

11. 大学教育改善のためのFD・SD・研修の実施による人材育成の推進

- ・大学教育に関する研修会等への教職員の参加を促進しました。
- ・各学部・学科でFD活動を実施し、教育方法の開発や授業方法の改善を図りました。
- ・教育開発支援制度を継続実施し、教員の授業改善、組織的な教育開発を支援しました。
- ・全学のFD学習会の開催、授業改善集やFD活動報告書の発行を行いました。
- ・教育目標と連動した授業アンケートの活用を促進しました。授業アンケートの充実をめざし、次年度実施の授業アンケートの項目内容の検討を行い、改定実施を確認しました。
- ・通信教育課程では、eラーニングが実施される環境のもとで新たな教育能力開発を行うよう努めました。

1 2. キャンパスへの交通アクセスの利便性の向上の推進

- ・学生数の増加に対応する路線バスの増加など、交通アクセスの改善に努めました。
- ・キャンパス周辺の安全や山科駅ターミナルでのバス乗車の安全確保に取り組み、山科駅ターミナルの混雑時におけるガードマン配置を実施し安全確保に努めました。また、山科駅ターミナルでの更なる安全確保のために山科区をはじめ京都市関係部局、関係業者との検討を進めました。

1 3. 大学開学 50 周年記念事業に向けた取り組みの実施

- ・大学開学 50 周年記念事業のための取組を実施しました。
- ・大学開学周年記念事業と併せ、看護学部開設 10 周年記念の広報を行いました。

II. 京都橘中学校・高等学校の重点課題

1. 中学校 1 コース、高等学校 4 コース制を安定して展開するための指導体制の充実

- ・安定した教育を展開するために専任教員の指導体制の充実に努めました。
- ・生徒が充実した学校生活をおくれるよう各コースの実情を踏まえたきめ細かな指導を行いました。
- ・シラバスを作成し、学習面における指導内容を教員集団が共有化して指導しました。
- ・教育活動の場で規律の確立に努めるために、授業・HR 活動・クラブ活動など日常生活の様々な場面で継続した粘り強い指導を行いました。
- ・各種学力テスト、授業アンケート、保護者アンケートを活用し、各コース・学年の到達点ならびに問題点を把握し、学校全体の課題または個別的課題を整理して取り組みました。

2. 国公立大学、難関私立大学進学を実現する取り組み

- ・学力テストでは 3 年間にわたる学力目標を数値化し、その実現に向けた取組を進めました。
- ・系統的体系的に夏期講座・冬期講座など特別講座を編成して実施しました。
- ・SL (Self -Learning) や TM (Time Management) の取組を継続し、自学自習力の育成を高めました。
- ・学習合宿や大学見学、入試問題や大学入試制度の調査を強化し、その活用を図りました。
- ・大学受験期には、緊急進学支援奨学金の有効活用やメンタルトレーニングを実施しました。
- ・指定校や高大連携による推薦入試の積極的活用と対象校の拡大を図りました。

3. 安定的な入学者数と学力水準の確保

1) 中学校

- ・入学定員確保のため入試制度改革や募集活動に取り組みました。
- ・学校説明会や「いきいき体験教室」などの企画を充実しました。
- ・外部での本校主催学校説明会も継続し、重点地域の開拓に努めました。
- ・ホームページ、新聞広告、ネットの活用を強化しました。

2) 高等学校

- ・募集定員の安定確保を図るように努力しましたが、目標には到達しませんでした。
- ・中学校訪問、塾訪問に取り組みましたが昨年水準に到達しませんでした。

財務の概要

I. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

本年度の有形固定資産の増加要因は、新棟（仮称：学生コミュニティ・研究棟）建設用地としての土地購入によるものである。

その他の固定資産では、将来の施設改修等に備え、中学校・高等学校・大学においてキャンパス整備事業引当特定資産として5億円の組入と、学園創立115周年・大学開学50周年記念事業の一環として取り組んでいる京都橘大学奨学基金創設にともなう第3号基本金へ、約275百万円の組入を行ったことにより増加になった。

流動資産では、全学的な経費削減への取組により現金預金が約578百万円増の繰り越しとなった。

負債では、長期借入金において教室棟（明優館）と中央体育館の返済によって約66百万円の減額となったが、教職員の増加に伴う退職給与引当金の増加により総額としては8百万円の減額にとどまった。

流動負債では、前年度未払金において、通常の未払金の他に校地取得のための未払金が含まれていたため101百万円の減額となった。今年度の未払金は通常の未払金計上となる。

基本金組入れでは前年比約1,018百万円の増額となった。第1号基本金約721百万円の内、校地取得のために約97百万円（建設仮勘定振替、期末未払金に係る組入れ等含む）、中学校・高等学校フェスティバルホール改修や、大学学生会館の空調設備工事等による建物・建物附属設備（借入金返済による組入含む）は約163百万円、構築物、機器備品、図書等約146百万円、その他、新棟（仮称学生コミュニティ・研究棟）建築着工に伴う着手金約314百万円を建設仮勘定に計上している。第4号基本金では大学で15百万円、中学校・高等学校で6百万円を今年度は組み入れた。

本年度は消費収入超過額約192百万円を計上することができたが、翌年度繰越消費収支超過額では依然マイナス金額となっているため、今後も改善に向けた適切な予算執行、および計画に基づく施設整備の実施が必要となる。

(2) 収支の状況

本年度は大学部門で健康科学部（平成24年度開学）の学年進行による授業料等納付金増にあわせて、各学部の新入学生の伸びがあったため約219百万円の増額となった。一方、手数料収入は、平成27年度志願者数の減少により約11百万円の減額となった。寄付金では、昨年度から開始した学園創立115周年・大学開学50周年記念事業募金が昨年度と同水準であった。補助金収入では、私立大学等研究設備整備費等補助金、私立学校施設整備費補助金の採択により約95百万円の増額となった。

支出では、学生数および教職員数の増加に伴い、人件費、教育研究経費、管理経費が増額となった。

収支差額では、帰属収支差額は17.0%と全国平均を上回っているが、基本金組入において、新棟（仮称：学生コミュニティ・研究棟）建設にかかる用地購入、建設仮勘定等を計上し、京都橘大学奨学基金創設にともなう第3号基本金を組み入れたため、当年度消費収支差額は192百万円の収入超過となった。

II. 財務の経年変化

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度
有形固定資産	14,144,541	17,000,586	16,666,801	16,649,704	16,699,534
その他の固定資産	1,937,998	1,980,824	2,497,047	3,415,378	3,950,193
流動資産	6,385,428	5,690,416	6,215,993	6,543,655	7,111,003
資産の部合計	22,467,967	24,671,826	25,379,841	26,608,737	27,760,730
固定負債	1,290,140	1,921,734	1,866,829	1,818,895	1,810,742
流動負債	1,031,079	1,624,813	1,401,424	1,448,626	1,397,714
負債の部合計	2,321,219	3,546,547	3,268,253	3,267,521	3,208,456
基本金の部合計	20,593,873	22,583,365	23,558,818	24,095,964	25,114,576
消費収支差額の部合計	△ 447,125	△ 1,458,087	△ 1,447,230	△ 754,748	△ 562,301
負債の部基本金の部 及び消費収支差額の部合計	22,467,967	24,671,826	25,379,841	26,608,737	27,760,730

(2) 資金収支計算書

(単位:千円)

	2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度
学生生徒等納付金収入	4,732,145	4,745,078	5,181,977	5,626,250	5,845,269
手数料収入	158,083	186,295	216,822	194,446	183,033
寄付金収入	15,905	23,566	32,347	62,652	59,347
補助金収入	588,646	659,612	765,841	773,317	868,498
資産運用収入	13,759	12,075	13,751	16,916	21,819
資産売却収入	0	33,000	0	0	2,000
事業収入	33,530	39,840	40,816	38,128	43,120
雑収入	94,359	265,172	130,996	222,316	101,131
借入金等収入	500,000	700,000	0	0	0
前受金収入	893,692	1,034,863	1,114,375	1,070,069	1,094,719
その他の収入	2,158,965	1,444,704	1,607,052	1,743,656	2,094,777
資金収入調整勘定	△ 1,182,974	△ 1,057,752	△ 1,210,891	△ 1,298,597	△ 1,270,469
前年度繰越支払資金	6,167,436	6,228,137	5,509,766	6,032,005	6,301,441
収入の部合計	14,173,546	14,314,589	13,402,853	14,481,157	15,344,685
人件費支出	2,621,228	2,741,018	3,092,318	3,212,528	3,234,583
教育研究経費支出	1,049,685	1,220,746	1,233,763	1,357,463	1,408,777
管理経費支出	448,325	518,457	491,923	480,096	556,975
借入金等利息支出	6,257	8,920	20,074	18,753	17,997
借入金等返済支出	23,430	13,050	40,960	27,770	66,810
施設関係支出	1,622,233	2,867,710	84,627	446,071	511,094
設備関係支出	249,247	521,986	158,025	143,962	162,510
資産運用支出	30,000	30,000	520,000	920,000	810,000
その他の支出	2,013,501	1,353,884	1,891,666	1,789,819	1,830,698
資金支出調整勘定	△ 118,497	△ 470,948	△ 162,508	△ 216,745	△ 134,322
次年度繰越支払資金	6,228,137	5,509,766	6,032,005	6,301,441	6,879,563
支出の部合計	14,173,546	14,314,589	13,402,853	14,481,157	15,344,685

(3) 消費収支計算書

(単位:千円)

	2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度
学生生徒等納付金	4,732,145	4,745,078	5,181,977	5,626,250	5,845,269
手数料	158,084	186,295	216,822	194,446	183,033
寄付金	30,528	35,730	54,355	76,077	76,992
補助金	588,646	659,612	765,841	773,317	868,498
資産運用収入	13,759	12,075	13,751	16,916	21,819
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	33,530	39,840	40,816	38,128	43,120
雑収入	52,764	241,230	86,981	176,625	101,152
帰属収入合計	5,609,456	5,919,860	6,360,542	6,901,758	7,139,883
基本金組入額合計	△ 1,167,511	△ 2,211,048	△ 975,453	△ 537,146	△ 1,018,612
消費収入の部合計	4,441,945	3,708,813	5,385,090	6,364,612	6,121,271
人件費	2,597,728	2,683,713	3,021,522	3,192,880	3,289,915
教育研究経費	1,365,106	1,587,605	1,782,098	1,913,272	1,995,325
管理経費	492,571	570,755	549,771	540,319	616,598
借入金等利息	6,257	8,920	20,074	18,753	17,997
資産処分差額	414	82,316	303	4,999	8,981
徴収不能額	0	8,000	0	1,870	0
徴収不能引当金繰入額	273	21	465	37	8
消費支出の部合計	4,462,349	4,941,329	5,374,233	5,672,131	5,928,824
当年度消費収支差額	△ 20,404	△ 1,232,517	10,857	692,481	192,447
基本金取崩額	0	221,555	0	0	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 447,125	△ 1,458,087	△ 1,458,087	△ 754,748	△ 562,301
帰属収支差額	1,147,107	978,531	986,309	1,229,628	1,211,059

(4) 主な財務比率

(単位:%)

	2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度
帰属収支差額比率	20.4	16.5	15.5	17.8	17.0
消費収支比率	100.5	133.2	99.8	89.1	96.9
学生生徒等納付金比率	84.4	80.2	81.5	81.5	81.9
人件費比率	46.3	45.3	47.5	46.3	46.1
教育研究経費比率	24.3	26.8	28.0	27.7	27.9
管理経費比率	8.8	9.6	8.6	7.8	8.6
流動比率	618.9	350.1	443.5	451.7	508.8
総負債比率	10.3	14.4	12.9	12.3	11.6
負債比率	11.5	16.8	14.8	14.0	13.1
自己資金構成比率	89.7	85.6	87.1	87.7	88.4

Ⅲ. その他収支および財産の状況の理解をより容易にするための重要な項目等

(1) 有価証券の状況

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300,000,000	321,840,000	21,840,000
(うち満期保有目的の債権)	(300,000,000)	(321,840,000)	(21,840,000)
合 計	300,000,000	321,840,000	21,840,000

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高(円)	利率(%)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	700,000,000	1.60	H43.3.15	土地・建物
〃	444,320,000	1.60	H42.3.15	土地・建物
合 計	1,144,320,000			

(3) 学校債の状況

当学園では、貸借対照表基準日現在、有価証券又はみなし有価証券に該当する学校債を発行していません。

(4) 収益事業の状況

当学園では、私立学校法に定める収益事業を行っていません。

(5) 関連当事者等との取引の状況

該当事項はありません。

以 上